

半 期 報 告 書

(第78期中)

株式会社タダノ

香川県高松市新田町甲34番地

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【中間連結財務諸表】	11
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月8日
【中間会計期間】	第78期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
【会社名】	株式会社タダノ
【英訳名】	TADANO LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 氏家 俊明
【本店の所在の場所】	香川県高松市新田町甲34番地
【電話番号】	高松 (087)839-5555 (代表)
【事務連絡者氏名】	理事 経理部長 橋本 勝久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町2丁目2番地1 KANDA SQUARE 18階
【電話番号】	東京 (03)6811-7188 (代表)
【事務連絡者氏名】	国内管理部長 木村 武浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 中間連結会計期間	第78期 中間連結会計期間	第77期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高 (百万円)	141,381	164,791	291,500
営業利益 (百万円)	12,283	8,855	23,778
経常利益 (百万円)	10,942	6,426	21,077
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	5,185	4,289	6,642
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	10,224	453	10,625
純資産額 (百万円)	189,753	188,265	188,897
総資産額 (百万円)	369,731	451,450	403,422
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	40.86	33.92	52.29
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.2	41.3	46.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,710	△5,825	26
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,152	4,870	△25,109
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,479	24,409	21,623
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	74,910	117,228	92,574

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は第78期中間連結会計期間より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」を導入しており、野村信託銀行株式会社 (タダノ・グループ従業員持株会専用信託口) が保有する当社株式を1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(欧州事業)

当中間連結会計期間において、Manitex International, Inc. の株式を追加取得し、同社の子会社であるPM Oil & Steel S.p.A. を連結子会社にしております。

(米州事業)

当中間連結会計期間において、Manitex International, Inc. の株式を追加取得し、同社及び同社の子会社であるManitex, Inc. を連結子会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中、各種政策効果もあり、緩やかに回復しました。海外においても、一部地域に足踏みがみられるものの、景気は緩やかに回復しました。

一方で、米国通商政策による影響や地政学的リスクの高まり等により、先行き不透明感が増す中、世界経済の下振れが懸念されます。

このような経営環境のもと、日本向け売上高は、建設用クレーンが減少したものの、車両搭載型クレーン・高所作業車が増加し、522億5千3百万円(前年同期比102.9%)となりました。海外向け売上高は、米国Manitex International, Inc. (以下、「Manitex社」)の買収もあり、北米・欧州を中心に増加し、1,125億3千7百万円(前年同期比124.2%)となりました。この結果、総売上高は1,647億9千1百万円(前年同期比116.6%)、海外売上高比率は68.3%となりました。

売上が増加したものの、買収関連費用等の計上もあり、営業利益は88億5千5百万円(前年同期比72.1%)、経常利益は64億2千6百万円(前年同期比58.7%)、親会社株主に帰属する中間純利益は42億8千9百万円(前年同期比82.7%)となりました。

2024年11月、株式会社IHIの連結子会社であるIHI運搬機械株式会社の運搬システム事業を当社グループ会社化することを決定し、2025年7月に買収手続きを完了しました。当社グループは「移動式クレーン」の分野では長い歴史とグローバルでの販売実績を有していますが、同事業が有する「定置式クレーン(港湾クレーン・タワークレーン)」は新たな製品群となります。また、当社グループがドイツで生産する「ラチスブーム式クローラクレーン」とも親和性があり、世界中でニーズが高まっている洋上風力分野等においても今後の活躍が期待される「リングリフトクレーン」も有しております。当社グループの事業領域(LE:Lifting Equipment)における新事業分野への挑戦として本事業を買収することとしました。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別とは、当社及び連結対象子会社の所在地別の売上高・営業利益であり、仕向地別売上高とは異なります。

①日本

建設用クレーンが減少したものの、車両搭載型クレーン・高所作業車が堅調に推移し、売上高は906億6千3百万円(前年同期比96.1%)、買収関連費用等の計上もあり、営業利益は83億7千2百万円(前年同期比53.3%)となりました。

②欧州

建設用クレーンの売上が増加、Manitex社買収による車両搭載型クレーン・高所作業車の売上も加わり、売上高は520億8千8百万円(前年同期比140.1%)、営業利益は31億8千4百万円の損失(前年同期56億7千万円の営業損失)となりました。

③米州

建設用クレーンの売上が増加、Manitex社買収による車両搭載型クレーン・高所作業車の売上も加わり、売上高は686億4千3百万円(前年同期比138.1%)、買収関連費用等の計上もあり、営業利益は24億2千2百万円(前年同期比81.0%)となりました。

④オセアニア

建設用クレーンの売上が減少し、売上高は53億9千1百万円(前年同期比52.6%)、営業利益は3億7千5百万円(前年同期比38.9%)となりました。

⑤その他

建設用クレーンの売上が堅調に推移し、売上高は31億1千3百万円(前年同期比112.5%)、営業利益は1億1千9百万円(前年同期比155.1%)となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。

①建設用クレーン

日本向け売上高は、大規模工事が実施・計画されているものの、慢性的なオペレーター不足や資材価格高騰の影響等もあり、219億9千5百万円（前年同期比94.9%）となりました。海外向け売上高は、一部地域を除き、ここ数年の急速な需要増加基調に落ち着きが見え始める中、販売に注力した結果、811億3千2百万円（前年同期比108.7%）となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は1,031億2千7百万円（前年同期比105.4%）となりました。

②車両搭載型クレーン

日本向け売上高は、トラックシャシ供給が改善し、89億2千9百万円（前年同期比107.4%）となりました。海外向け売上高は、Manitex社買収による売上も加わり、103億5千万円（前年同期比962.9%）となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は192億7千9百万円（前年同期比205.3%）となりました。

③高所作業車

日本向け売上高は、トラックシャシ供給が改善し、114億7千3百万円（前年同期比121.1%）となりました。海外向け売上高は、Manitex社買収による売上も加わり、26億5千万円（前年同期比401.3%）となりました。

この結果、高所作業車の売上高は141億2千3百万円（前年同期比139.4%）となりました。

④その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、282億5千9百万円（前年同期比117.5%）となりました。

(2) 財政状態

（資産の状況）

総資産は、前連結会計年度末と比べ480億2千7百万円増加の4,514億5千万円となりました。主な要因は、前払金の減少159億9千7百万円があったものの、現金及び預金の増加246億2千8百万円や棚卸資産の増加102億3千6百万円に加え、有形固定資産の増加97億7千5百万円やのれんの増加119億8千2百万円があったことによるものです。

（負債の状況）

負債は、前連結会計年度末と比べ486億5千9百万円増加の2,631億8千4百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加112億1千万円や長期借入金の増加299億6千7百万円があったことによるものです。

（純資産の状況）

純資産は、前連結会計年度末と比べ6億3千2百万円減少の1,882億6千5百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加26億3千7百万円があったものの、為替換算調整勘定の減少30億9千7百万円があったことによるものです。

なお、Manitex社の棚卸資産131億3千1百万円、有形固定資産80億1千6百万円、短期借入金146億6千6百万円が増加要因に含まれております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比べ246億5千4百万円増加の1,172億2千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によって使用された資金は58億2千5百万円（前年同期比11億1千4百万円減）となりました。主な要因は、増加要因として税金等調整前中間純利益の計上81億4千2百万円や減価償却費の計上40億1千5百万円があったものの、減少要因として棚卸資産の増加14億1千万円や仕入債務の減少57億1千3百万円に加え、前受金の減少21億6千7百万円や法人税等の支払51億3千9百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によって得られた資金は48億7千万円（前年同期比80億2千3百万円増）となりました。主な要因は、減少要因として有形固定資産の取得による支出34億4千8百万円があったものの、増加要因として有形固定資産の売却に伴う前受金79億8千3百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によって得られた資金は244億9百万円（前年同期比378億8千9百万円増）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出115億2千7百万円があったものの、長期借入れによる収入315億8千7百万円があったことによるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は50億8千4百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	129,500,355	129,500,355	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	129,500,355	129,500,355	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年6月30日	—	129,500	—	13,021	—	16,913

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	15,959	12.53
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	7,027	5.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	6,301	4.95
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,807	4.56
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	5,246	4.12
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	5,171	4.06
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	4,155	3.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区南2丁目15番1号)	3,436	2.70
タダノ取引先持株会	香川県高松市新田町甲34番地	3,430	2.69
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	3,367	2.64
計	—	59,903	47.02

(注) 1 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

2 当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」の信託財産として野村信託銀行株式会社 (タダノ・グループ従業員持株会専用信託口) が保有する1,223,000株は、上記(注)1の自己株式に含めておりません。

3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、全て当該各社の信託業務に係る株式であります。

4 明治安田生命保険相互会社の所有株式数には、特別勘定口155千株を含んでおります。

- 5 2021年11月19日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社他1社が2021年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	3,868	2.99
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	5,939	4.59
計	—	9,808	7.57

- 6 2024年7月29日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社三菱UFJ銀行他3社が2024年7月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行以外については当社として当中間会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	3,367	2.60
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,682	1.30
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋1丁目9番1号	718	0.56
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	144	0.11
計	—	5,914	4.57

- 7 2024年10月22日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社みずほ銀行他1社が2024年10月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社みずほ銀行以外については当社として当中間会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	5,246	4.05
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	2,314	1.79
計	—	7,561	5.84

- 8 当社は、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから2025年3月24日付けで関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、同社が主要株主に該当したことを確認したため、2025年3月25日付けで臨時報告書（主要株主の異動）を提出しております。

また、2025年3月24日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2025年3月17日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP)	英国 ロンドン エスダブリュー 1 ワイ・5 イーエス、ペル・メル83-85、ザ・メトカーフ3階	12,963	10.01
計	—	12,963	10.01

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 2,103,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 127,301,500	1,273,015	—
単元未満株式	普通株式 94,955	—	1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	129,500,355	—	—
総株主の議決権	—	1,273,015	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式200株（議決権の数2個）が含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」欄には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」の信託財産として野村信託銀行株式会社（タダノ・グループ従業員持株会専用信託口）が保有する当該株式1,223,000株（議決権の数12,230個）が含まれております。

3 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式41株が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タダノ	香川県高松市新田町甲34番地	2,103,900	—	2,103,900	1.62
計	—	2,103,900	—	2,103,900	1.62

(注)「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」の信託財産として野村信託銀行株式会社（タダノ・グループ従業員持株会専用信託口）が保有する当該株式1,223,000株は、上記の自己保有株式数には含まれておりませんが、連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,125	117,753
受取手形及び売掛金	※2 42,852	47,626
電子記録債権	※2 7,808	9,708
商品及び製品	65,430	65,158
仕掛品	40,629	44,350
原材料及び貯蔵品	31,959	38,748
その他	11,012	11,145
貸倒引当金	△432	△667
流動資産合計	292,387	333,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,439	24,772
機械装置及び運搬具（純額）	10,116	16,586
土地	26,653	27,975
リース資産（純額）	712	677
建設仮勘定	4,216	4,853
その他（純額）	4,427	5,476
有形固定資産合計	70,566	80,341
無形固定資産		
のれん	1,602	13,585
その他	3,867	4,918
無形固定資産合計	5,470	18,504
投資その他の資産		
投資有価証券	11,435	9,253
繰延税金資産	6,337	6,587
前払金	15,997	—
その他	1,548	3,263
貸倒引当金	△319	△323
投資その他の資産合計	34,999	18,780
固定資産合計	111,035	117,626
資産合計	403,422	451,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 34,551	35,395
電子記録債務	7,094	6,550
短期借入金	49,261	60,472
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	1,317	1,879
未払金	7,848	6,462
未払法人税等	4,631	2,711
製品保証引当金	5,340	5,759
その他	18,327	25,429
流動負債合計	138,372	154,659
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	28,950	58,917
リース債務	2,944	3,444
繰延税金負債	1,162	2,031
再評価に係る繰延税金負債	2,109	2,173
退職給付に係る負債	9,754	10,071
その他	1,231	1,887
固定負債合計	76,152	108,524
負債合計	214,524	263,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	17,506	17,510
利益剰余金	138,922	141,559
自己株式	△2,172	△3,359
株主資本合計	167,277	168,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,116	3,501
土地再評価差額金	3,096	3,033
為替換算調整勘定	14,468	11,371
退職給付に係る調整累計額	△168	△145
その他の包括利益累計額合計	21,513	17,760
非支配株主持分	106	1,771
純資産合計	188,897	188,265
負債純資産合計	403,422	451,450

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	141,381	164,791
売上原価	98,598	120,223
売上総利益	42,783	44,567
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,327	4,993
広告宣伝費	437	1,395
製品保証引当金繰入額	211	391
貸倒引当金繰入額	△11	△8
人件費	9,700	10,898
退職給付費用	417	499
旅費及び交通費	558	1,032
減価償却費	1,305	1,356
研究開発費	5,138	5,084
その他	7,413	10,066
販売費及び一般管理費合計	30,499	35,711
営業利益	12,283	8,855
営業外収益		
受取利息	149	161
受取配当金	87	131
受取保険金	14	198
その他	109	123
営業外収益合計	359	614
営業外費用		
支払利息	993	1,327
為替差損	601	1,129
その他	106	586
営業外費用合計	1,700	3,043
経常利益	10,942	6,426
特別利益		
固定資産売却益	5	960
投資有価証券売却益	0	—
関係会社株式売却益	16	—
段階取得に係る差益	—	1,372
特別利益合計	22	2,332
特別損失		
固定資産除売却損	13	8
工場再編関連費用	※1 703	※1 606
特別損失合計	716	615
税金等調整前中間純利益	10,248	8,142
法人税、住民税及び事業税	5,890	3,419
法人税等調整額	△817	376
法人税等合計	5,072	3,796
中間純利益	5,175	4,346
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△10	56
親会社株主に帰属する中間純利益	5,185	4,289

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	5,175	4,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	273	△615
土地再評価差額金	—	△63
為替換算調整勘定	4,736	△3,237
退職給付に係る調整額	38	23
その他の包括利益合計	5,048	△3,893
中間包括利益	10,224	453
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,216	537
非支配株主に係る中間包括利益	7	△83

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,248	8,142
減価償却費	3,335	4,015
のれん償却額	73	740
段階取得に係る差益	—	△1,372
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△91	△61
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	76	83
受取利息及び受取配当金	△236	△292
支払利息	993	1,327
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産除売却損益 (△は益)	7	△951
売上債権の増減額 (△は増加)	6,264	△494
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,658	△1,410
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,924	△5,713
前受金の増減額 (△は減少)	2,912	△2,167
その他	△2,637	△1,497
小計	3,362	349
利息及び配当金の受取額	237	293
利息の支払額	△1,008	△1,328
法人税等の支払額	△7,302	△5,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,710	△5,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	110	△20
有形固定資産の取得による支出	△1,982	△3,448
有形固定資産の売却による収入	272	1,451
有形固定資産の売却に伴う前受金	—	7,983
投資有価証券の取得による支出	△13	△33
投資有価証券の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,592	△711
その他	53	△349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,152	4,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,585	8,341
長期借入れによる収入	—	31,587
長期借入金の返済による支出	△2,408	△11,527
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△1,585
自己株式の処分による収入	—	132
配当金の支払額	△1,903	△1,652
その他	△752	△886
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,479	24,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,127	△859
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,215	22,595
現金及び現金同等物の期首残高	94,126	92,574
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,059
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 74,910	※1 117,228

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当中間連結会計期間より、株式取得によりPM Oil & Steel S.p.A.、Manitex International, Inc. 及びManitex, Inc. を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
(会計方針の変更) (「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。 法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。 また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

販売先の提携リース会社等からのファイナンスに対する保証

前連結会計年度 (2024年12月31日)		当中間連結会計期間 (2025年6月30日)	
㈱サイガ	2,450百万円	㈱サイガ	2,450百万円
Vernazza Autogru Srl	174 "	Vernazza Autogru Srl	153 "
Cape Flattery Silica Pty Ltd	85 "	Cape Flattery Silica Pty Ltd	82 "
その他58社	1,021 "	その他50社	786 "
計	3,731百万円	計	3,473百万円

※2 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
受取手形	755百万円	—
電子記録債権	510 "	—
支払手形	245 "	—

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 工場再編関連費用

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

工場再編に係る費用を特別損失として703百万円計上しております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

工場再編に係る費用を特別損失として606百万円計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金	75,034百万円	117,753百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△124 〃	△525 〃
現金及び現金同等物	74,910百万円	117,228百万円

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,903	15.00	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月9日 取締役会	普通株式	1,269	10.00	2024年6月30日	2024年9月5日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,652	13.00	2024年12月31日	2025年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月8日 取締役会	普通株式	2,293	18.00	2025年6月30日	2025年9月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	欧州	米州	オセアニア	計				
売上高									
建設用クレーン	29,916	13,403	45,334	8,754	97,408	405	97,813	—	97,813
車両搭載型クレーン	8,974	—	—	59	9,033	355	9,389	—	9,389
高所作業車	9,727	317	—	—	10,044	89	10,133	—	10,133
その他	11,565	5,498	4,024	1,362	22,450	1,594	24,045	—	24,045
顧客との契約から 生じる収益	60,182	19,219	49,359	10,175	138,937	2,444	141,381	—	141,381
外部顧客への売上高	60,182	19,219	49,359	10,175	138,937	2,444	141,381	—	141,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,172	17,949	345	68	52,535	322	52,857	△52,857	—
計	94,355	37,168	49,704	10,243	191,472	2,766	194,239	△52,857	141,381
セグメント利益 又は損失 (△)	15,696	△5,670	2,989	966	13,982	76	14,059	△1,775	12,283

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額△1,777百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

日本セグメントにおいて、株式会社タダノユーティリティ (旧：長野工業株式会社) の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては1,764百万円であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	欧州	米州	オセアニア	計				
売上高									
建設用クレーン	32,250	12,427	53,984	3,584	102,246	881	103,127	—	103,127
車両搭載型クレーン	9,427	3,854	5,764	11	19,058	221	19,279	—	19,279
高所作業車	11,732	1,857	184	103	13,877	245	14,123	—	14,123
その他	11,163	5,786	8,278	1,591	26,819	1,439	28,259	—	28,259
顧客との契約から 生じる収益	64,573	23,925	68,211	5,291	162,002	2,788	164,791	—	164,791
外部顧客への売上高	64,573	23,925	68,211	5,291	162,002	2,788	164,791	—	164,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,089	28,163	432	100	54,785	324	55,109	△55,109	—
計	90,663	52,088	68,643	5,391	216,787	3,113	219,900	△55,109	164,791
セグメント利益 又は損失 (△)	8,372	△3,184	2,422	375	7,986	119	8,105	749	8,855

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額1,391百万円、のれんの償却額△651百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

Manitex社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては13,876百万円であります。なお、のれんの金額は当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。また、当該金額は報告セグメントごとに分けることが困難であるため、報告セグメントごとの金額は記載しておりません。

(企業結合等関係)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の概要

被取得企業の名称
事業内容

Manitex International, Inc.

建設用クレーン、車両搭載型クレーン、高所作業車等の開発・製造・販売及び建設機械のレンタル

②企業結合を行った主な理由

当社は、2024年に策定した「中期経営計画（24-26）」において「Reaching new heights～新たなステージへ～」をスローガンに掲げ、業界のリーディングカンパニーとして、お客様の安全と地球環境に配慮した新たな価値を提供するための戦略を推進しております。

Manitex社は、Lifting Equipment事業とレンタル事業を傘下に持つ持株会社であり、ブームトラックはじめ複数のLE製品を持つManitex、折り曲げ式（ナックル）ブームクレーンのPM、高所作業車のOil & Steel、小型電動クレーンのVallaはいずれも、当社グループのラインナップを更に幅広く魅力的にすることができるブランドであると考え、本買収の実行に至りました。

当社グループの主要3品目である「建設用クレーン・車両搭載型クレーン・高所作業車」のうち、車両搭載型クレーン・高所作業車のグローバルビジネス拡大につながり、将来的には、よりバランスの取れたポートフォリオ構成となることを期待しております。

③企業結合日

2025年1月2日

④企業結合の法的形式

Manitex社を存続会社とし、当社100%出資で本買収のために米国にて設立した特別目的会社Lift SPC Inc.を消滅会社とする吸収合併

⑤結合後企業の名称

現時点では変更ありません。

⑥取得した議決権比率

取得直前に所有している議決権比率：14.5%

企業結合日に追加取得する議決権比率：85.5%

取得後の議決権比率：100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、本買収実行によりManitex社の議決権の100%を取得したためであります。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年1月2日から2025年6月30日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

追加取得直前に保有していた被取得企業持分の企業結合日における時価 17百万米ドル (2,718百万円)

企業結合日に追加取得した被取得企業の株式対価 現金 105百万米ドル(16,709百万円)

取得原価 122百万米ドル(19,428百万円)

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 1,349百万円

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,372百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

13,876百万円

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識したものです。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり中間純利益	40円86銭	33円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	5,185	4,289
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	5,185	4,289
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,928	126,476

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 2 当社は当中間連結会計期間より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」を導入しており、野村信託銀行株式会社(タダノ・グループ従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式を1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。(当中間連結会計期間735,814株)

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は2024年11月6日、株式会社IHI（本社：東京都江東区、以下「IHI」）の連結子会社であるIHI運搬機械株式会社（本社：東京都中央区）の運搬システム事業（以下「対象事業」）を買収するための契約を締結いたしました。

本契約のもとIHIが新たに設立した「株式会社IUKクレーン（以下、新設会社）」に対し、会社分割（吸収分割）によって対象事業を承継した上で、2025年7月1日をもって、当社は新設会社の全株式を取得し、連結子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社IUKクレーン

事業内容 運搬機械の企画・開発・設計・製造・販売・賃貸・据付・メンテナンス・改修・運営・管理事業

②企業結合を行った主な理由

当社は、2024年に策定した「中期経営計画（24-26）」において「Reaching new heights～新たなステージへ～」をスローガンに掲げ、業界のリーディングカンパニーとして、お客様の安全と地球環境に配慮した新たな価値を提供するための戦略を推進しております。

今回、本契約の締結により取得する対象事業の製品ラインナップは、ジブクライミングクレーン、港湾・大型オフショアクレーン、風力用クレーン、バルクハンドリングシステム等となります。

当社グループは「移動式クレーン」の分野では長い歴史とグローバルでの販売実績を有していますが、「定置式クレーン（港湾クレーン・タワークレーン）」は新たな製品群となります。対象事業は日本国内で多くのお客様に支えられ、メンテナンス・サービスも含めた事業の収益性は安定しており、将来のグローバル展開も期待できます。また、当社グループがドイツで生産する「ラチスブーム式クローラクレーン」とも親和性があり、世界中でニーズが高まっている洋上風力分野においても今後の活躍が期待される「リングリフトクレーン」も有していることから、当社グループの事業領域であるLE（Lifting Equipment）における新事業分野への挑戦として本事業を買収いたしました。

③企業結合日

2025年7月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

株式会社タダノインフラソリューションズ

⑥取得した議決権比率

100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	15,308百万円
-------	----	-----------

取得原価	15,308百万円
------	-----------

なお、株式譲渡契約に基づく価格調整が完了していないため、現時点では取得原価は確定しておりません。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(固定資産の譲渡)

当社は、2024年12月5日に連結子会社であるTadano Demag GmbH（以下TDG）が保有する固定資産の譲渡を決定し、2025年7月1日付で当該固定資産を譲渡いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社は、2024年に策定した「中期経営計画（24-26）」に基づき、欧州事業の収益化に向けた工場再編に取り組んでおります。その一環としてTDGより同社のバラシャイド工場を閉鎖し、同工場の生産品目をドイツ・日本のグループ各工場へ移管する計画について提案を受け、当社承認のもとで進めております。このたびバラシャイド工場の土地・建物（一部）を譲渡いたしました。

(2) 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡益
Tadano Demag GmbH バラシャイド工場 住所：Europa Allee2, 66482 Zweibrucken, Germany 全体敷地面積173,398㎡のうち、86,802㎡（含む建物、設備の一部）	7,083百万円

※譲渡価額および帳簿価額については、譲渡先との守秘義務のため開示を控えさせていただきますが、市場価格を反映した適正な価格での譲渡となります。

※上記の譲渡益は1ユーロ＝166.1円で算出しております。

(3) 譲渡先の概要

取扱いの概要

(1)	名称	Kubota Baumaschinen GmbH	
(2)	所在地	Steinhauser Straße 100, 66482 Zweibrucken Rheinlandpfalz, Germany	
(3)	代表者の役職・氏名	社長 松尾 俊孝	
(4)	事業内容	建設機械の製造・販売	
(5)	設立年月日	1988年7月19日	
(6)	大株主及び持株比率	Kubota Holdings Europe B.V. 100%	
(7)	上場会社と 当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません
		人的関係	該当事項はありません
		取引関係	該当事項はありません

(4) 譲渡の日程

契約締結日 2024年12月5日

物件引渡日 2025年7月1日

(5) 当該事象の連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡により、2025年12月期第3四半期の連結決算において7,083百万円を特別利益として計上する予定です。

2 【その他】

第78期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）中間配当については、2025年8月8日開催の取締役会において、2025年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 2,293百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 18円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2025年9月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月 7 日

株式会社タダノ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

高 松 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

佃

弘 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

久

保

誉

一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タダノの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タダノ及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中

間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月8日
【会社名】	株式会社タダノ
【英訳名】	TADANO LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 氏家 俊明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	香川県高松市新田町甲34番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長氏家 俊明は、当社の第78期中間会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。